

## 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:大崎上島町

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	26,338,464	固定負債	9,590,624
有形固定資産	22,738,680	地方債	8,858,357
事業用資産	9,457,499	長期未払金	-
土地	2,782,506	退職手当引当金	723,551
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,609,357	その他	8,717
建物減価償却累計額	-11,086,820	流動負債	1,420,000
工作物	2,115,831	1年内償還予定地方債	1,207,116
工作物減価償却累計額	-1,058,405	未払金	-
船舶	122,787	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-122,787	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	59,764
航空機	-	預り金	149,751
航空機減価償却累計額	-	その他	3,370
その他	-	負債合計	11,010,624
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	95,029	固定資産等形成分	29,220,031
インフラ資産	13,124,485	余剰分(不足分)	-10,581,532
土地	206,003		
建物	68,577		
建物減価償却累計額	-58,840		
工作物	42,329,200		
工作物減価償却累計額	-29,459,534		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	39,078		
物品	570,527		
物品減価償却累計額	-413,832		
無形固定資産	113,419		
ソフトウェア	113,419		
その他	-		
投資その他の資産	3,486,364		
投資及び出資金	29,575		
有価証券	4,472		
出資金	25,103		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	64,496		
長期貸付金	121,150		
基金	3,274,296		
減債基金	-		
その他	3,274,296		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,152		
流動資産	3,310,660		
現金預金	407,792		
未収金	8,755		
短期貸付金	19,191		
基金	2,862,377		
財政調整基金	1,970,837		
減債基金	891,540		
棚卸資産	13,391		
その他	-		
徴収不能引当金	-846		
資産合計	29,649,124	純資産合計	18,638,499
		負債及び純資産合計	29,649,124

## 行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日自治体名:大崎上島町  
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	6,973,764
業務費用	4,476,016
人件費	1,188,511
職員給与費	786,418
賞与等引当金繰入額	59,764
退職手当引当金繰入額	120,328
その他	222,002
物件費等	3,231,129
物件費	1,613,011
維持補修費	245,495
減価償却費	1,372,622
その他	-
その他の業務費用	56,377
支払利息	28,255
徴収不能引当金繰入額	2,686
その他	25,436
移転費用	2,497,748
補助金等	1,462,480
社会保障給付	624,513
他会計への繰出金	409,379
その他	1,376
経常収益	279,547
使用料及び手数料	127,900
その他	151,646
純経常行政コスト	6,694,218
臨時損失	266
災害復旧事業費	100
資産除売却損	166
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	15
資産売却益	15
その他	-
純行政コスト	6,694,469

## 純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

自治体名:大崎上島町

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	19,431,974	30,401,457	-10,969,483	
純行政コスト(△)	-6,694,469		-6,694,469	
財源	5,918,198		5,918,198	
税収等	4,834,834		4,834,834	
国県等補助金	1,083,363		1,083,363	
本年度差額	-776,271		-776,271	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,164,222	1,164,222	
有形固定資産等の増加		513,826	-513,826	
有形固定資産等の減少		-1,374,306	1,374,306	
貸付金・基金等の増加		237,174	-237,174	
貸付金・基金等の減少		-540,916	540,916	
資産評価差額	-1,557	-1,557		
無償所管換等	902	902		
その他	-16,549	-16,549	-	
本年度純資産変動額	-793,475	-1,181,426	387,951	
本年度末純資産残高	18,638,499	29,220,031	-10,581,532	

## 資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名: 大崎上島町

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	5,471,050
業務費用支出	2,973,302
人件費支出	1,063,877
物件費等支出	1,858,506
支払利息支出	28,255
その他の支出	22,664
移転費用支出	2,497,748
補助金等支出	1,462,480
社会保障給付支出	624,513
他会計への繰出支出	409,379
その他の支出	1,376
業務収入	6,129,339
税込等収入	4,832,934
国県等補助金収入	1,017,207
使用料及び手数料収入	127,680
その他の収入	151,518
臨時支出	100
災害復旧事業費支出	100
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	658,189
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	735,575
公共施設等整備費支出	502,014
基金積立金支出	197,641
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	35,920
その他の支出	-
投資活動収入	603,331
国県等補助金収入	66,156
基金取崩収入	486,388
貸付金元金回収収入	49,255
資産売却収入	1,532
その他の収入	-
投資活動収支	-132,243
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,174,110
地方債償還支出	1,172,118
その他の支出	1,991
財務活動収入	668,577
地方債発行収入	668,577
その他の収入	-
財務活動収支	-505,533
本年度資金収支額	20,414
前年度末資金残高	237,627
本年度末資金残高	258,041
前年度末歳計外現金残高	134,921
本年度歳計外現金増減額	14,830
本年度末歳計外現金残高	149,751
本年度末現金預金残高	407,792

【様式第5号】

## 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	21,410,965	334,903	20,357	21,725,511	12,268,011	460,441	9,457,499
土地	2,783,528	661	1,684	2,782,506	-	-	2,782,506
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	16,582,686	26,672	-	16,609,357	11,086,820	374,082	5,522,538
工作物	1,860,292	255,540	-	2,115,831	1,058,405	86,359	1,057,427
船舶	122,787	-	-	122,787	122,787	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	61,673	52,030	18,674	95,029	-	-	95,029
インフラ資産	42,511,523	160,986	29,650	42,642,859	29,518,374	840,044	13,124,485
土地	204,649	1,354	0	206,003	-	-	206,003
建物	68,577	-	-	68,577	58,840	1,578	9,738
工作物	42,169,568	159,632	-	42,329,200	29,459,534	838,466	12,869,667
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	68,728	-	29,650	39,078	-	-	39,078
物品	534,492	56,622	20,587	570,527	413,832	45,072	156,696
合計	64,456,980	552,511	70,594	64,938,897	42,200,217	1,345,556	22,738,680

##### ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,292,439	3,725,455	311,885	367,530	742,233	219,576	2,798,381	9,457,499
土地	210,047	767,620	38,878	30,496	72,326	10,558	1,652,580	2,782,506
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	908,508	2,784,686	265,726	181,008	527,015	91,283	764,311	5,522,538
工作物	159,588	173,149	7,281	156,026	81,409	117,735	362,240	1,057,427
船舶	-	-	0	-	-	-	0	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	14,296	-	-	-	61,483	-	19,250	95,029
インフラ資産	6,444,920	42,892	9,374	-	6,459,421	166,908	970	13,124,485
土地	175,505	-	-	-	30,251	-	247	206,003
建物	3,001	6,737	-	-	-	-	-	9,738
工作物	6,235,586	36,155	9,374	-	6,429,170	158,658	723	12,869,667
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	30,828	-	-	-	-	8,250	-	39,078
物品	8,773	22,403	1,071	10,592	7,609	30,748	75,499	156,696
合計	7,746,133	3,790,750	322,330	378,122	7,209,263	417,232	2,874,850	22,738,680

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
中国電力(株) 株券	5	1	4,472	1	2,600	1,872	2,600
合計	5	1	4,472	1	2,600	1,872	2,600

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
大三島ブルーライン(株) 株券	1,200	217,720	249,066	-31,346	20,000	6.00%	-1,881	1,200	-	1,200
広島県漁業信用基金協会	18,550	273,710,971	213,770,920	59,940,050	46,601,650	0.04%	23,859	-	18,550	18,550
広島県農業信用基金協会	2,250	398,953,808	387,303,983	11,649,825	11,649,823	0.02%	2,250	-	2,250	2,250
広島県信用保証協会	3,403	824,646,813	757,035,956	67,610,856	67,610,856	0.01%	3,403	-	3,403	3,403
地方公共団体金融機構	900	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000	16,602,000	0.01%	24,342	-	900	900
合計	26,303	25,391,352,311	24,803,162,926	588,189,386	142,484,329	-	51,973	1,200	25,103	26,303

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,970,837	-	-	-	1,970,837	1,970,837
減債基金	891,540	-	-	-	891,540	891,540
ふるさとづくり基金	167,167	-	-	-	167,167	167,167
地域振興基金	81,342	1,500,000	-	-	1,581,342	1,581,342
国光奨学金基金	7,707	-	-	5,102	12,809	12,809
古田奨学金基金	35,284	-	-	16,057	51,342	51,341
地域福祉基金	62,436	-	-	-	62,436	62,436
共同墓地基金	18,414	-	-	-	18,414	18,414
長島大橋維持管理基金	103,532	-	-	-	103,532	103,532
土地開発基金	206,598	-	154,446	-	361,044	361,044
垂水団地基金	125,730	-	-	-	125,730	125,730
過疎地域自立促進基金	261,124	500,000	-	-	761,124	761,124
森林環境譲与税基金積立金	6,519	-	-	-	6,519	6,519
大串干拓地整備基金	22,838	-	-	-	22,838	22,838
合計	3,961,068	2,000,000	154,446	21,159	6,136,673	6,136,673

## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金	121,150	-	19,191	-	140,341
回数券販売事業預託金	1,000	-	-	-	1,000
大学奨学金貸付金	93,453	-	16,941	-	110,394
高校奨学金貸付金	5,039	-	2,250	-	7,289
同和奨学金貸付金	808	-	-	-	808
大三島ブルーライン新造船貸付金	19,950	-	-	-	19,950
緊急修学生活支援奨学金	900	-	-	-	900
合計	121,150	-	19,191	-	140,341

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
その他の貸付金	34,707	-
結婚資金貸付金(旧制度)	757	-
事業資金貸付金(旧制度)	8,416	-
住宅新築資金等貸付金	6,710	-
大学奨学金貸付金	6,431	-
高校奨学金貸付金	1,748	-
同和奨学金貸付金	10,646	-
小計	34,707	-
<b>【未収金】</b>		
税等未収金	15,332	2,069
町民税	8,740	1,006
固定資産税	5,869	971
軽自動車税	723	92
その他の未収金	14,456	1,083
使用料	11,207	976
財産運用収入	105	-
雑入	3,144	107
小計	29,788	3,152
合計	64,496	3,152

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
その他の貸付金	1,997	-
結婚資金貸付金(旧制度)	-	-
事業資金貸付金(旧制度)	-	-
住宅新築資金等貸付金	-	-
大学奨学金貸付金	1,697	-
高校奨学金貸付金	300	-
同和奨学金貸付金	-	-
小計	1,997	-
<b>【未収金】</b>		
税等未収金	5,166	729
町民税	2,265	261
固定資産税	2,594	429
軽自動車税	307	39
その他の未収金	1,592	117
使用料	1,301	113
財産運用収入	175	-
雑入	116	4
小計	6,758	846
合計	8,755	846

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	132,772	25,051	126,106	5,778	888	-	-	-	-	-
公営住宅建設	39,943	7,172	39,943	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	108,972	23,710	108,972	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	48,910	8,320	48,910	-	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	1,564,832	263,468		157,570	606,012	801,250	-	-	-	-
その他	6,400,606	665,701	5,442,053	460,156	94,388	404,010	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	1,754,407	211,692	1,684,218	43,630	26,559	-	-	-	-	-
減収補てん債	1,683	1,172	1,683	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	13,349	831	13,349	-	-	-	-	-	-	-
合計	10,065,473	1,207,116	7,465,232	667,133	727,847	1,205,260	-	-	-	-

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
10,065,473	9,934,163	95,772	35,537	-	-	-	-	0.12%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
10,065,473	1,207,116	1,227,620	1,269,595	1,239,522	1,081,974	3,390,777	563,039	73,219	12,610

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	603,223	120,328	-	-	723,551
賞与等引当金	55,458	59,764	55,458	-	59,764
合計	658,681	180,091	55,458	-	783,314

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

## (1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	下水道事業会計補助金	大崎上島町長	253,884	生活インフラ・国土保全
	広島中央環境衛生組合負担金	広島中央環境衛生組合	212,774	環境衛生
	広島県後期高齢者医療広域連合負担金	広島県後期高齢者医療広域連合	175,774	福祉
	子ども・子育て支援教育・保育給付費他	(社)福)神峯福祉会 認定こども園ひかりえん	102,524	福祉
	広島県水道用水供給事業負担金	広島県公営企業管理者	96,567	環境衛生
	海上交通運航欠損額補助事業	しまなみ海運株式会社、大三島ブルーライン	90,838	生活インフラ・国土保全
	上水道事業会計負担金	大崎上島町長	89,347	環境衛生
	社会福祉協議会職員設置費補助	社会福祉協議会	34,365	福祉
	令和6年度各区連絡事務補助金	連絡区	22,980	総務
	介護職員の宿舎施設整備事業補助金	(福)大崎福祉会	18,659	福祉
	路線バス運賃補助金	さんようバス株式会社	13,760	生活インフラ・国土保全
	大崎上島町商工会事業補助金	大崎上島町商工会	10,082	産業振興
	広島県総合行政通信網再編整備工事(衛星系)負担金	広島県知事	8,892	消防
	大崎上島町シルバー人材センター事業補助金	大崎上島町シルバー人材センター	7,949	福祉
	大崎上島町観光協会事業補助金	大崎上島町観光協会	7,075	産業振興
	その他	-	317,010	-
		計		1,462,480
合計			1,462,480	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	1,137,203	
		地方譲与税	42,279	
		利子割交付金	390	
		配当割交付金	5,750	
		株式等譲渡所得割交付金	7,434	
		法人事業税交付金	21,849	
		地方消費税交付金	188,823	
		自動車税環境性能割交付金	7,486	
		地方特例交付金	24,753	
		地方交付税	3,192,860	
		分担金及び負担金	100,350	
		寄附金	83,582	
		特別会計繰入金	22,076	
		小計		4,834,834
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	37,291
			都道府県等支出金	28,865
			計	66,156
		経常的補助金	国庫支出金	667,752
			都道府県等支出金	349,456
			計	1,017,207
小計		1,083,363		
合計		5,918,198		
港湾管理特別会計	税収等	一般会計繰入金	3,200	
		小計	3,200	
	合計		3,200	
漁港管理特別会計	税収等	一般会計繰入金	1,400	
		小計	1,400	
	合計		1,400	
内部相殺金額		税収等	4,600	
		国県等補助金	-	
総計		税収等	4,834,834	
		国県等補助金	1,083,363	

## (2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	6,694,469	1,017,207	668,577	3,441,067	1,567,617
有形固定資産等の増加	513,826	66,156	-	119,086	328,584
貸付金・基金等の増加	237,174	-	-	126,433	110,740
その他	-	-	-	-	-
合計	7,445,468	1,083,363	668,577	3,686,586	2,006,942

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
手許現金	400
要求払預金	257,641
その他	-
合計	258,041

## 注 記（一般会計等）

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は総平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価

##### ② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7年～50年

工作物 5年～75年

船舶 12年

物品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち大崎上島町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 工作物の計上基準

工作物については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

## 2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません。

## 3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません。

## 4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当ありません。

## 5 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計、港湾管理特別会計、漁港管理特別会計、干拓地管理特別会計
- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。  
実質赤字比率           -%  
連結実質赤字比率       -%  
実質公債費比率       11.5%  
将来負担比率           -%
- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額       14 千円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額（繰越明許費）328,093 千円  
繰越事業に係る将来の支出予定額（事故繰越額）98,428 千円

### (2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。  
ア 範囲  
売却予定とされている公共資産  
イ 内訳  
なし
- ② 減債基金に係る積立不足額  
該当ありません。
- ③ 基金借入金（繰替運用）残高  
財政調整基金 2,105,193 千円

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 8,419,833 千円

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	4,369,360	千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	940,073	千円
将来負担額	12,580,145	千円
充当可能基金額	4,793,906	千円
特定財源見込額	701,511	千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	8,419,833	千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 業務・投資活動収支 265,453 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	7,610,906千円	7,353,177千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	32,569千円	32,257千円
繰越金に伴う差額	△237,627千円	- 千円
一般会計等間の相殺処理に伴う差額	△4,600千円	△4,600千円
資金収支計算書	7,401,248千円	7,380,834千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（港湾管理特別会計、漁港管理特別会計、干拓地管理特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	658,189 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	66,156 千円
未収債権額の増減額	△384 千円
その他流動負債の増減額	31 千円
減価償却費	△1,372,622 千円
賞与等引当金の増減額	△4,306 千円
退職手当引当金の増減額	△120,328 千円
徴収不能引当金の増減額	△2,670 千円
棚卸資産の増減額	△186 千円
資産除売却損益	△151 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△776,271 千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,000,000 千円
一時借入金に係る利子額（予算額）	800 千円

⑤ 重要な非資金取引

該当ありません。